

コンベンション個別事例経済波及効果推計 報告書

平成 17 年 3 月

はじめに

コンベンション開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を進めています。経済状況が厳しい中、コンベンションの開催は地域経済活性化の手段の一つであります。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、さいたま市で開催決定をしてもらうために他都市と差別化の出来る支援サービスが求められ、支援体制づくりを行うにあたっては、行政及び民間各分野からの理解と支援、特に地元経済界からの協力を頂く必要性があります。

そこで、当ビューローでは、コンベンションによる経済波及効果を把握し、これを示す事により、地元経済界はもちろん行政および民間各分野に働きかけ、コンベンションの誘致を進めていきます。

目 次

調査概要	1
県規模	
経済効果推計結果	2
直接的経済効果(最終需要)	
参加者関連による消費支出総額	3
主催者関連による消費支出総額	4
間接的経済効果(生産誘発効果)	5
その他の間接的経済効果(所得形成効果)	6
その他の間接的経済効果(税込増大効果)	7
その他の間接的経済効果(雇用創出効果)	8
全国規模	
経済効果推計結果	9
直接的経済効果(最終需要)	
参加者関連による消費支出総額	10
主催者関連による消費支出総額	11
間接的経済効果(生産誘発効果)	12
その他の間接的経済効果(所得形成効果)	13
その他の間接的経済効果(税込増大効果)	14
その他の間接的経済効果(雇用創出効果)	15
用語の説明・測定における留意事項	16
アンケート調査用紙	17・18

調査の概要

(1)目的

この調査目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握し、コンベンションがもたらす経済波及効果を明確にする。

(2)対象

県規模平成 16 年 6 月に大宮ソニックシティで行われたの環境関係の県大会(参加者 750 名)である。

全国規模平成 16 年 11 月に大宮ソニックシティで行われた医学関係の全国大会(参加者 1,000 名)である。

(3)時期

県規模平成 16 年 6 月に開催された大会期間中(2 日間)の初日(全体会開催日)

全国規模平成 16 年 11 月に開催された大会期間中(4 日間)の内一日(全体会開催日)

(4)方法

調査方法は、会場入口にて当ビューロー職員がアンケート用紙を手渡しにて配布及び協力依頼を行い、その後会場出口に備え付けた回収箱へ投函または後日 FAX にて回収を行った。

(5)回収結果

県規模

配布枚数 750 枚

回収枚数 230 枚(有効アンケート数 229 枚、無効アンケート数 1 枚)

回収率 31%(有効アンケート率 99%)

全国規模

配布枚数 23 枚

回収枚数 23 枚(有効アンケート数 23 枚)

回収率 100%(有効アンケート率 100%)

(6)その他

回収結果(回答枚数)に見られるように、全体に占める割合は低く、このアンケート結果がすべての測定結果に対して的確且つ正確に当てはまらない事をご留意願います。

今後、主催者及び参加者にアンケートの趣旨をご理解して頂き、より精度の高い推計を行えるよう検討課題としたい。

経済効果推計結果

経済効果額総計		5,250,175 円
直接的経済効果額計		1,893,295 円
	参加者による消費支出額	465,295 円
	主催者による消費支出額	1,428,000 円
間接的経済効果額		3,356,880 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	3,356,880 円
	一次生産誘発額	2,364,368 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(1,059,906 円)
	(新たな民間消費支出)	(983,169 円)
	二次生産誘発額	992,512 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	1,098,756 円
	一次所得増加額	826,300 円
	二次所得増加額	272,456 円
	税収増大効果額	29,320 円
	個人税収増加額	20,888 円
	法人税収増加額	8,432 円
	雇用創出効果	0.32 人
	一次雇用創出効果	0.25 人
	二次雇用創出効果	0.07 人
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.77
参加者一人当たりの経済効果額		7,000 円
	直接的経済効果額	2,524 円
	間接的経済効果額	4,476 円

直接的経済効果(最終需要)

効果額 = 1,893,295 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1. 参加者関連による消費支出総額

支出総額 = 465,295 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1) 宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数(人)	750	0	750

注:参加者数 A=コンベンション主催者アンケートから算出

:宿泊者数 B,日帰者数 C=コンベンション参加者アンケートから推計

(2) 宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	一人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E=(B×D)
宿泊費		0	0
飲食費		0	0
市内交通費	—	0	0
土産購買費		0	0
遊興娯楽費		0	0
その他		0	0
計	—	0	0

注:一人当たり消費金額 D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

:消費推計金額 E=一人当たり消費金額 D の小数点第九位までの数値をもとに算出

(3) 日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	一人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G=(C×F)
飲食費		348.56	261,419
市内交通費		19.00	14,247
土産購買費	750	129.60	96,943
遊興娯楽費		21.83	16,376
その他		101.75	76,310
計	—	620.39	465,295

注:一人当たり消費金額 F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

:消費推計金額 G=一人当たり消費金額 F の小数点第九位までの数値をもとに算出

(4) 参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額総計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額(円) G	消費金額総計(円) H=(E+G)
宿泊費	0	0	0
飲食費	0	261,419	261,419
市内交通費	0	14,247	14,247
土産購買費	0	96,943	96,943
遊興娯楽費	0	16,376	16,376
その他	0	76,310	76,310
計	0	465,295	465,295

県規模

2. 主催者関連による消費支出総額

支出総額 = 1,428,000 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿 泊 費	関係者負担分	0
飲 食 費	関係者飲食費、参加者レセプション等	37,000
交 通 費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	0
土産・買物費	参加者記念品、お土産等	0
遊興・娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	0
会 場 費	会場利用費	98,000
事務局費	事前会議費、事務用品費	0
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	0
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	162,000
機材レンタル費	電話、OA 機器、同時通訳機器、AV 機器	154,000
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	292,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	0
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	0
そ の 他	その他	0
		685,000
計		1,428,000

注:消費支出金額=コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額 = 3,356,880 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1. 一次生産誘発効果

効果額 = 2,364,368 円

	最終需要額 (円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額 (円) C=A×B
商業	96,943	1.250605540	121,237
運輸業	14,247	1.336180112	19,037
対事業所サービス業	1,293,000	1.237602982	1,600,221
対個人サービス業	489,105	1.275539574	623,873
計	1,893,295	—	2,364,368

注:最終需要額 A=直接的経済効果(最終需要額)を支出産業別(32 部門)に 4 部門に分類
:生産誘発係数 B=逆行列係数列和(平成 7 年埼玉県産業連関表(32 部門))

2. 二次生産誘発効果

効果額 = 992,512 円

(1) 一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額 = 1,059,906 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円)E=C×D
商業	121,237	0.558450024	67,705
運輸業	19,037	0.395356918	7,526
対事業所サービス業	1,600,221	0.443970025	710,450
対個人サービス業	623,873	0.439552676	274,225
計	2,364,368	—	1,059,906

注:付加価値率 D=(雇用者所得+営業余剰)/生産額(平成 7 年埼玉県産業連関表(32 部門))

(2) 新たな民間消費支出

支出額 = 983,169 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G=E×F
計	1,059,906	0.927600565	983,169

注:消費性向 F=民間消費支出(内生部門)/雇用者所得(内生部門)+営業余剰(内生部門)

(3) 二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額 = 992,512 円

民間消費支出額(円) G	最終需要生産誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J=(G×H×I)
983,169	0.788507356	1.280271271	992,512

注:最終需要生産誘発係数 H=最終需要項目別生産誘発係数(民間消費支出部門の合計値)
:逆行列係数列和平均 I=全産業における逆行列係数列和の平均値

3. 生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計 = 3,356,880 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K=(C+J)
計	2,364,368	992,512	3,356,880

県規模

その他の間接的経済効果(所得形成効果)

効果額 = 1,098,756 円

その他の間接的経済効果(所得形成効果)=1.一次生産誘発効果による所得増加額
+2.二次生産誘発効果による所得増加額

1 一次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 826,300 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M=C×L
商業	121,237	0.465947494	56,490
運輸業	19,037	0.343973407	6,548
対事業所サービス業	1,600,221	0.363145613	581,113
対個人サービス業	623,873	0.291964396	182,149
計	2,364,368	—	826,300

注:雇用者所得率 L=雇用者所得/県内生産額(平成7年埼玉県産業連関表)

2 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 272,456 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O=J×N
計	992,512	0.274511873	272,456

注:全産業雇用者所得率 N=全産業雇用者所得合計額/全産業県内生産額合計

3 所得形成効果額総計(一次+二次)

総計 = 1,098,756 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P=(M+O)
計	826,300	272,456	1,098,756

その他の間接的経済効果(税収増大効果)

効果額 = 29,320 円

その他の間接的経済効果(税収増大効果)=1.個人からの税収増大効果額

+2.法人からの税収増大効果額

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 20,888 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R=P×Q
計	1,098,756	0.019010962	20,888

注:税収係数 Q = 個人市民税調定額/雇用者所得額

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 8,432 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T=K×S
計	3,356,880	0.002511940	8,432

注:税収係数 S = 法人市民税調定額/産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

(参考資料例:内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」平成 15 年版など)

3. 税収増大効果額総計(個人+法人)

総計 = 29,320 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(円) U=R+T
計	20,888	8,432	29,320

県規模

その他の間接的経済効果(雇用創出効果)

効果額 = 0.32 人

その他の間接的経済効果(雇用創出効果)= 1.一次生産誘発効果による雇用創出効果
+2.二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.25 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W=C×V
商業	121,237	0.157678966	0.019116525
運輸業	19,037	0.091886428	0.001749242
対事業所サービス業	1,600,221	0.091684239	0.146715045
対個人サービス業	623,873	0.133262260	0.083138726
計	2,364,368	—	0.250719538

注:就業係数 V = 平成7年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 0.07 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y=J×X
計	992,512	0.069570057	0.069049116

注:就業係数平均 X = 平成7年埼玉県産業連関表から算出

3. 雇用創出効果総計(一次+二次)

総計 = 0.32 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z=W+Y
計	0.25	0.07	0.32

経済効果推計結果

経済効果額総計		178,327,460 円
直接的経済効果額計	63,798,250 円	
	参加者による消費支出額	33,298,250 円
	主催者による消費支出額	30,500,000 円
間接的経済効果額		114,529,211 円
生産誘発効果額(一次+二次)	114,529,211 円	
	一次生産誘発額	80,897,207 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(35,915,671 円)
	(新たな民間消費支出)	(33,315,397 円)
	二次生産誘発額	33,632,004 円
その他の間接的経済効果額		
所得形成効果額	35,129,080 円	
	一次所得増加額	25,896,696 円
	二次所得増加額	9,232,384 円
税込増大効果額	955,529 円	
	個人税込増加額	667,838 円
	法人税込増加額	287,691 円
雇用創出効果	12.23 人	
	一次雇用創出効果	9.89 人
	二次雇用創出効果	2.34 人
生産誘発率(生産誘発効果額/直接的経済効果額計)		1.80
参加者一人当たりの経済効果額		178,327 円
	直接的経済効果額	63,798 円
	間接的経済効果額	114,529 円

全国規模

直接的経済効果(最終需要)

効果額 = 63,798,250 円

直接的経済効果=1.参加者関連による消費支出総額 + 2.主催者関連による消費支出総額

1. 参加者関連による消費支出総額

支出総額 = 33,298,250 円

参加者関連による消費支出総額=(2)宿泊者消費金額+(3)日帰者消費金額

(1) 宿泊者数および日帰者数

	参加者数(人) A	宿泊者数(人) B	日帰者数(人) C
参加者数(人)	1,000	682	318

注:参加者数 A=コンベンション主催者アンケートから算出

:宿泊者数 B,日帰者数 C=コンベンション参加者アンケートから推計

(2) 宿泊者消費金額

	宿泊者数(人) B	一人当たり消費金額(円) D	消費金額(円) E=(B×D)
宿泊費		25250.00	17,220,500
飲食費		16750.00	11,423,500
市内交通費	682	937.50	639,375
土産購買費		3562.50	2,429,625
遊興娯楽費		1312.50	895,125
その他		312.50	213,125
計	—	48,125.00	32,821,250

注:一人当たり消費金額 D=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

:消費推計金額 E=一人当たり消費金額 D の小数点第九位までの数値をもとに算出

(3) 日帰者消費金額

	日帰者数(人) C	一人当たり消費金額(円) F	消費金額(円) G=(C×F)
飲食費		857.14	272,571
市内交通費		142.86	45,429
土産購買費	318	500.00	159,000
遊興娯楽費		0.00	0
その他		0.00	0
計	—	1,500.00	477,000

注:一人当たり消費金額 F=コンベンション参加者アンケート調査結果から算出

:消費推計金額 G=一人当たり消費金額 F の小数点第九位までの数値をもとに算出

(4) 参加者(宿泊者+日帰者)の消費金額総計

	宿泊者消費金額合計(円) E	日帰者消費金額(円) G	消費金額総計(円) H=(E+G)
宿泊費	17,220,500	0	17,220,500
飲食費	11,423,500	272,571	11,696,071
市内交通費	639,375	45,429	684,804
土産購買費	2,429,625	159,000	2,588,625
遊興娯楽費	895,125	0	895,125
その他	213,125	0	213,125
計	32,821,250	477,000	33,298,250

2. 主催者関連による消費支出総額

支出総額 = 30,500,000 円

	内 容	消費支出金額(円)
宿 泊 費	関係者負担分	1,500,000
飲 食 費	関係者飲食費、参加者レセプション等	4,000,000
交 通 費	関係者交通費(出発から現地までの費用を除く)	2,000,000
土産・買物費	参加者記念品、お土産等	500,000
遊興・娯楽費	アフターコンベンション、アトラクション等	500,000
会 場 費	会場利用費	6,000,000
事務局費	事前会議費、事務用品費	3,000,000
運営管理費	通訳、翻訳関連、速記、警備等	1,000,000
会場設備工事費	看板製作、会場設営等	2,500,000
機材レンタル費	電話、OA 機器、同時通訳機器、AV 機器	4,000,000
印刷製本費	広報資料作成費、会議資料作成費	3,000,000
運送・輸送費	タクシー、バス借上げ、観光視察輸送代等	500,000
臨時雇用費	受付、事務局スタッフ人件費	2,000,000
そ の 他	その他	0
計		30,500,000

注:消費支出金額=コンベンション主催者アンケート調査結果から算出

全国規模

間接的経済効果(生産誘発効果)

効果額 = 114,529,211 円

間接的経済効果(生産誘発効果)=1.一次生産誘発効果 + 2.二次生産誘発効果

1. 一次生産誘発効果

効果額 = 80,897,207 円

	最終需要額 (円) A	生産誘発係数 B	一次生産誘発額 (円) C=A×B
商業	3,088,625	1.250605540	3,862,652
運輸業	3,184,804	1.336180112	4,255,472
対事業所サービス業	15,713,125	1.237602982	19,446,610
対個人サービス業	41,811,696	1.275539574	53,332,473
計	63,798,250	—	80,897,207

注:最終需要額 A=直接的経済効果(最終需要額)を支出産業別(32部門)に4部門に分類
:生産誘発係数 B=逆行列係数列和(平成7年埼玉県産業連関表(32部門))

2. 二次生産誘発効果

効果額 = 33,632,004 円

(1) 一次生産誘発額から生じた付加価値額

価値額 = 35,915,671 円

	一次生産誘発額(円) C	付加価値率 D	付加価値額(円)E=C×D
商業	3,862,652	0.558450024	2,157,098
運輸業	4,255,472	0.395356918	1,682,430
対事業所サービス業	19,446,610	0.443970025	8,633,712
対個人サービス業	53,332,473	0.439552676	23,442,431
計	80,897,207	—	35,915,671

注:付加価値率 D=(雇用者所得+営業余剰)/生産額(平成7年埼玉県産業連関表(32部門))

(2) 新たな民間消費支出

支出額 = 33,315,397 円

	付加価値額(円) E	消費性向 F	民間消費支出額(円) G=E×F
計	35,915,671	0.927600565	33,315,397

注:消費性向 F=民間消費支出(内生部門)/雇用者所得(内生部門)+営業余剰(内生部門)

(3) 二次生産誘発額(誘発効果額)

誘発額 = 33,632,004 円

民間消費支出額(円) G	最終需要生産誘発係数 H	逆行列係数列和平均 I	二次生産誘発額(円) J=(G×H×I)
33,315,397	0.788507356	1.280271271	33,632,004

注:最終需要生産誘発係数 H=最終需要項目別生産誘発係数(民間消費支出部門の合計値)
:逆行列係数列和平均 I=全産業における逆行列係数列和の平均値

3. 生産誘発効果額総計(一次+二次)

総計 = 114,529,211 円

	一次生産誘発額(円) C	二次生産誘発額(円) J	生産誘発効果額総計(円) K=(C+J)
計	80,897,207	33,632,004	114,529,211

その他の間接的経済効果(所得形成効果)

効果額 = 35,129,080 円

その他の間接的経済効果(所得形成効果)=1.一次生産誘発効果による所得増加額
+2.二次生産誘発効果による所得増加額

1. 一次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 25,896,696 円

	一次生産誘発額(円) C	雇用者所得率 L	一次所得増加額(円) M=C×L
商 業	3,862,652	0.465947494	1,799,793
運 輸 業	4,255,472	0.343973407	1,463,769
対事業所サービス業	19,446,610	0.363145613	7,061,951
対個人サービス業	53,332,473	0.291964396	15,571,183
計	80,897,207	—	25,896,696

注:雇用者所得率 L=雇用者所得/県内生産額(平成7年埼玉県産業連関表)

2. 二次生産誘発効果による所得増加額

効果額 = 9,232,384 円

	二次生産誘発額(円) J	全産業雇用者所得率 N	二次所得増加額(円) O=J×N
計	33,632,004	0.274511873	9,232,384

注:全産業雇用者所得率 N=全産業雇用者所得合計額/全産業県内生産額合計

3. 所得形成効果額総計(一次+二次)

総計 = 35,129,080 円

	一次所得増加額(円) M	二次所得増加額(円) O	所得形成効果額総計(円) P=(M+O)
計	25,896,696	9,232,384	35,129,080

全国規模

その他の間接的経済効果(税収増大効果)

効果額 = 955,529 円

その他の間接的経済効果(税収増大効果)=1.個人からの税収増大効果額

+2.法人からの税収増大効果額

1. 個人からの税収増大効果額

効果額 = 667,838 円

	所得形成効果額(円) P	税収係数 Q	個人税収増大効果額(円) R=P×Q
計	35,129,080	0.019010962	667,838

注:税収係数 Q = 個人市民税調定額/雇用者所得額

2. 法人からの税収増大効果額

効果額 = 287,691 円

	生産誘発効果額(円) K	税収係数 S	法人税収増大効果額(円) T=K×S
計	114,529,211	0.00251194	287,691

注:税収係数 S = 法人市民税調定額/産出額

産出額 = 市内総生産 + 中間投入

(参考資料例:内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」平成 15 年版など)

3. 税収増大効果額総計(個人+法人)

総計 = 955,529 円

	個人税収増大効果額(円) R	法人税収増大効果額(円) T	税収増大効果額総計(円) U=R+T
計	667,838	287,691	955,529

その他の間接的経済効果(雇用創出効果)

効果額 = 12.23 人

その他の間接的経済効果(雇用創出効果)= 1.一次生産誘発効果による雇用創出効果
+2.二次生産誘発効果による雇用創出効果

1. 一次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 9.89 人

	一次生産誘発額(円) C	就業係数(人/百万円) V	雇用創出効果(人) W=C×V
商業	3,862,652	0.157678966	0.609058973
運輸業	4,255,472	0.091886428	0.391020122
対事業所サービス業	19,446,610	0.091684239	1.782947639
対個人サービス業	53,332,473	0.133262260	7.107205883
計	80,897,207	—	9.890232617

注:就業係数 V = 平成7年埼玉県産業連関表から算出

2. 二次生産誘発効果による雇用創出効果

効果 = 2.34 人

	二次生産誘発額(円) J	就業係数平均(人/百万円) X	雇用創出効果(人) Y=J×X
計	33,632,004	0.069570057	2.339780435

注:就業係数平均 X = 平成7年埼玉県産業連関表から算出

3. 雇用創出効果総計(一次+二次)

総計 = 12.23 人

	一次雇用創出効果(人) W	二次雇用創出効果(人) Y	雇用創出効果総計(人) Z=W+Y
計	9.89	2.34	12.23

用語説明

(直接的経済効果)

コンベンション開催に伴い発生する直接的支出(主催者および参加者が直接消費する支出)を総計したもの。

(間接的経済効果)

直接的消費支出により新たに発生した需要に応えるために、各産業が原材料やサービスの生産活動を行うために生じる効果。生産誘発効果、所得形成効果、税収増大効果、雇用創出効果等がある。

(産業連関表)

一定地域において一定期間(通常1年間)に行われた生産物(財貨・サービス)の産業間の取引、産業と最終消費者(家計等)の間の取引および地域間の取引を1枚の表にまとめたもの。

(一次生産誘発額)

コンベンションに関連した消費支出は、各種産業の生産を誘発していく。参加者や主催者による物やサービスの消費は、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。その総額。

(二次生産誘発額)

一次生産誘発額からサービス産業が粗付加価値を生じ、そのうちの付加価値(雇用者所得+営業余剰)からさらなる消費が生まれ、全産業に新たな需要を生み出す。その総額。

(所得形成効果)

コンベンションによる一次生産誘発効果および二次生産誘発効果によって、生産額の増加と同時に、雇用者に対し所得の増加をもたらす効果。

(税収増大効果)

生産誘発効果によりもたらされた雇用者所得および生産誘発額の増加によって、それぞれ個人および企業の所得が増加となり、税収の増加に結びつく効果。

(雇用創出効果)

域内での消費支出によってもたらされた生産誘発効果によって、その効果がおよぶ全産業に雇用機会の増加を引き起こす効果。

測定における留意事項

- ・本調査は、日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー(JCCB)が示す経済波及効果測定手法により実施。
- ・産業連関分析については平成7年埼玉県産業連関表の数値を引用。
- ・直接的経済効果(最終需要額)は、全て域内(さいたま市内)に分配されると仮定。
- ・一次生産誘発効果から生じる新たな民間消費支出は、全産業に平均的に及ぶものと仮定。
- ・直接的経済効果を産業連関表の中の4業種(商業・運輸業・対事業所サービス業・対個人サービス業)に分類し、その4業種から一次生産誘発効果が発生すると仮定。

参加者アンケート

A. あなたのことについてお尋ねします。

- 問1 お住まいの市町村をご教示ください。()都道府県 ()市区町村
問2 性別をご教示ください。(番号に○をつけてください。) (1.男 2.女)
問3 年代をご教示ください。(1. 30歳未満 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60歳以上)

B. 当地での滞在期間及び宿泊についてお尋ねします。

- 問4 さいたま市にお越しになった回数をご教示ください。(番号に○をつけてください。)
(1.初めて 2.2回目 3.3回以上 4.市内在住 → 4.とお答えの方,問7にお進みください。)
問5 滞在予定期間をご教示ください。(番号に○をつけてください。)
(1.2日間 2.3日間 3.4日以上 4.日帰り → 4.とお答えの方,問7にお進みください。)
問6 宿泊地と宿泊数をご教示ください。(宿泊された方)番号に○を付け泊数をご記入下さい。
(1.さいたま市内に()泊 2.市外埼玉県内()泊 3.都内()泊 4.その他()泊)

C. 観光のご予定についてお尋ねします。

- 問7 学会参加と合わせてさいたま市内や周辺観光の予定をご教示ください。(番号に○)
(1.観光予定あり 2.予定なし → 2.とお答えの方,問9にお進みください。)
問8 観光予定の場所をご教示ください。() () ()

D. 交通手段と参加費用についてお尋ねします。

- 問9 さいたま市までの交通手段をご教示ください。利用手段すべてに○をつけてください。
(1.電車 2.バス 3.自家用車 4.飛行機 5.その他)
問10 市内で利用されるすべての交通手段をご教示ください。(すべてに○)
(1.JR 2.私鉄 3.路線バス 4.マイクロバス 5.タクシー 6.レンタカー 7.自家用車
8.徒歩 9.その他())
問11 今回の大会参加費用をご教示ください。予定・概算で結構ですのご記入ください。

項目	1.宿泊費	(約)円
	2.飲食費	(約)円
	3.交通費(お住まいから当地までの往復)	(約)円
	4.市内交通費(会場と宿泊地、市内観光)	(約)円
	5.土産・買物費	(約)円
	6.観光・娯楽費	(約)円
	7.その他	(約)円
	総計	(約)円

*****ご協力ありがとうございました。*****

本日ご記入頂きました方にもれなく粗品を差し上げます。

ご記入いただいたアンケート用紙は、会場出口にありますスタッフにお渡し下さい。

投函をお忘れになった方も、是非 FAX(048-647-0116)して下さるようお願い致します。

コンベンション主催者ヒアリング調査

(1) 会議名称 ()

(2) 主催団体名称 ()

(3) 同本部所在地 ()

(4) 開催会場 ()

(5) 開催日数と参加者数 ()日間 ()人

(6) 開催に要した費用(概算費用をご教示ください。)

- ① 宿泊費(主催者負担分) _____円
- ② 飲食費(主催者・関係者分、参加者レセプション含む) _____円
- ③ 交通費(主催者関係者の会場間・市内移動など) _____円
- ④ 土産・買物費(参加者記念品、お土産品等) _____円
- ⑤ 遊興・娯楽費(アフターコンベンション、アトラクション等) _____円
- ⑥ 会場費(会場利用費) _____円
- ⑦ 事務局経費(事前会議費、事務用品費) _____円
- ⑧ 運営管理費(通訳、翻訳関連、速記、警備等) _____円
- ⑨ 会場設備工事費(看板製作、会場設営等) _____円
- ⑩ 機材レンタル費(電話、OA・AV 機器、同時通訳機器) _____円
- ⑪ 印刷製本費(広報資料製作費、会議資料作成費) _____円
- ⑫ 運送・輸送費(タクシー、バス借上代、観光視察・招待者移動経費) _____円
- ⑬ 臨時的人件費(受付、事務局スタッフ、コンパニオン等) _____円
- ⑭ その他(上記に分類されない経費) _____円
- ⑮ 総計 _____円

(7) 参加者の開催地までの交通手段の手配方法

1.主催者 2.旅行者 3.参加者 4.その他()

(8) 企画運営会社(PCO)の活用

1.活用していない 2.活用した→会社名をご教示ください。()

*****ご協力ありがとうございました。*****

本日お時間を頂けない場合は、ご都合の良い日時に改めてうかがいます。

FAX(048-647-0116)でも結構です。ご協力下しますようお願い申し上げます。

発行日

平成 17 年 3 月

発 行

社団法人さいたま観光コンベンションビューロー

〒330-0846

さいたま市大宮区大門町 3-1 大宮区役所東館 2F

TEL 048-647-0788 FAX 048-647-0116

URL <http://www.scvb.or.jp> E-mail scvb-conv@scvb.or.jp